

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成27年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会	所管課	企画調整局 国際政策課
-----	------------------	-----	-------------

<p>団体に対するミッション</p> <p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>	<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成におよ一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p> <p>【参考：平成26年度行財政改革推進計画】 アジア女性交流・研究フォーラム等、他団体との統合の検討</p>
---	--

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> 留学生や永住者、技能実習生などいわゆるニューカマーと言われる外国人市民が増えており、この外国人市民が社会生活に適応するよう、相談機能を強化し、行政・医療通訳等の充実を図る。 110を超える市民団体等と協働し多文化共生社会の構築を目指す。 留学生等との情報共有を行い、高度人材を活用した街づくりを推進する。
-------------	--

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H26 実績	H27 目標 実績		H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	79.7%	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：H31年度(概ね5年に1回)					80%
協働団体数	112団体	112団体	124団体	130団体	H28年度目標値をベースに維持もしくは増加に努力する		
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43.8%	50%	43.8%	H27年度目標以上を継続して維持するよう意識啓発に努める			
留学生等高度人材活用向上※2 (企業との相互理解が進んだ状態)	29.7%	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H29年度			35%	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H30年度	

※1 多文化共生の現状調査：(概ね5年毎) ※2 留学生就職環境等調査：(概ね3年毎)

ミッションの遂行状況の評価（平成27年度）

<p>団体における評価</p> <p>多文化共生の社会づくりに向け、外国人向け無料相談や行政、医療通訳等外国人市民への支援を行うとともに、市民団体等との協働事業や多文化共生の啓発、関係機関と連携した留学生等高度人材の活用等、ミッションに基づく活動を実施した。</p> <p>市民団体との協働事業は、団体数、件数とも目標を上回り、中間支援機関として一定の成果を上げた。</p> <p>なお、多文化共生の認知度については、昨年度と同値で目標には至らなかったが、市内でも外国人市民の割合が多い小倉北区・小倉南区・八幡西区の調査結果では、前年度に比べて認知度が向上しており、地域における関心及び啓発事業に対する効果は広がっているといえる。</p>	<p>市の評価</p> <p>市の多文化共生施策を推進する上で、行政と民間団体等をつなぐ中間支援組織として、関係機関やボランティア、NPO活動団体等との協働・連携を図り、コーディネーターの役割に尽力している。</p> <p>多文化共生認知度の目標はやや下回ったが、調査対象者を無作為抽出の中で、前年度実績を維持していることについて一定の評価はでき、今後、活発化している市民団体との協働に努め、事業の実施者・参加者ともに多文化理解の広がり、多文化共生の認知度向上につながっていくことを期待する。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容</p> <p>ニューカマーの増加や国籍・在留資格の多様化等により、外国人相談の内容も複雑化しており、一層相談体制の充実を図る必要がある。</p> <p>よって、外国人市民のエンパワメントを支援するとともに、外国人市民自らが多文化共生の担い手となるよう、キーパーソンを発掘・育成を行っていく。</p> <p>協働団体が増えてきている中、それぞれの団体との協働内容をより深化させ、多文化共生の担い手づくりにつながる活動を増やしていくことも課題である。</p>	<p>団体への改善指導内容</p> <p>多様化・複雑化する支援ニーズに対応するためには、行政窓口や専門機関との連携をこれまで以上に密にし、情報共有・課題解決へと支援の充実を図るよう指導していく。</p> <p>また、地域での多文化理解を進める中で、地域の活力となる人材の発掘・育成に努めるとともに、日本人・外国人市民・民間団体等を巻き込んだ形で、多文化共生の考え方について広く深く、理解を得るため、啓発活動に工夫を凝らす等の助言を行う。</p>

見直しの分類 統合を検討する団体

市において、統合に伴う課題の洗い出し、他団体所管課との協議、他都市の状況把握等を行い、これらをつまみ、今後、多文化共生施策の推進に必要な体制と其中での団体のあり方について、市と団体とで継続的に協議を行った。